

2021年9月14日 全16頁

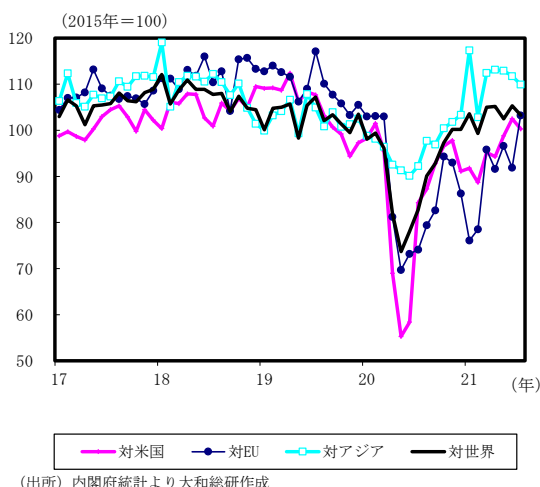
経済指標の要点（8/18～9/14 発表統計分）

経済調査部 研究員 瀬戸 佑基
研究員 吉田 智聡
リサーチ本部 中村 華奈子

[要約]

- **【企業部門】** 2021年7月の輸出や生産は減少した。輸出数量指数は前月比▲1.9%と2カ月ぶりに低下した。EU向け（同+12.3%）は経済活動再開の本格化を受け上昇したものの、米国向け（同▲2.1%）やアジア向け（同▲1.6%）が低下した。鉱工業生産指数も同▲1.5%と2カ月ぶりに低下した。半導体不足や感染拡大に伴う部品調達難などの供給制約を受け、自動車工業（同▲3.3%）が低下したことが全体を押し下げた。
- **【家計部門】** 2021年7月の消費と雇用は指標によりまちまちの結果となった。二人以上世帯の消費額は前月比▲0.9%と3カ月連続で減少した。一方、雇用関連指標では、完全失業率が2.8%と2カ月連続で低下し、有効求人倍率は1.15倍に上昇した。東京都に4回目の緊急事態宣言が発出された中でも、雇用環境は改善したといえよう。また現金給与総額も前年比+1.0%と5カ月連続で増加した。残業時間が減少した前年同月の裏の影響で所定外給与（同+12.2%）は3カ月連続の2桁増となった。ただし、「飲食サービス業等」などでは所定外給与が前年同月からさらに減少しており、回復の度合いには業種間で大きな隔りがある。
- **【四半期指標】** 2021年4-6月期の法人企業統計によると、売上高は前期比▲0.1%、経常利益は同+1.8%と、減収増益となった。経常利益を業種別に見ると、製造業は同+7.4%だったものの、非製造業はサービス業に含まれる純粋持株会社の減益を受け同▲1.9%となった。また設備投資（ソフトウェア除く）は全産業（金融業、保険業除く）で前期比+3.2%となった。設備投資は製造業・非製造業ともに増加し、全体に回復の兆しがみられる。この法人企業統計の結果などを受け、2021年4-6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率+1.9%（前期比+0.5%）と上方修正された。民需関連項目の多くが前期から増加しており、厳しい感染状況の中で景気が緩やかに持ち直したことが改めて確認された。

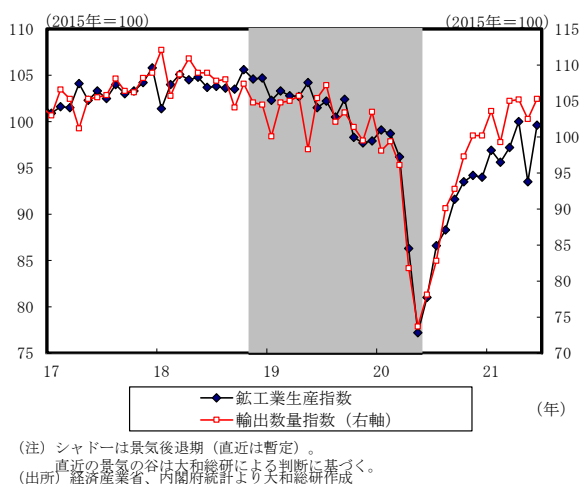
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2021年7月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+37.0%と大幅に増加した。前年同月の不振の裏の影響が表れた結果である。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲1.9%と2カ月ぶりに低下した。地域別では米国向け（同▲2.1%）や、新型コロナウイルスの流行によって一部地域の経済活動が抑制されているアジア向け（同▲1.6%）が押し下げた。他方、EU向け（同+12.3%）は同地域の経済活動再開の本格化を受けて大幅に上昇した。

輸出数量の先行きは緩やかな増加基調が続くだろう。欧米向けは増加が続く一方、景気減速の兆しが見られる中国向け輸出の増加ペースが鈍化すると考えられる。

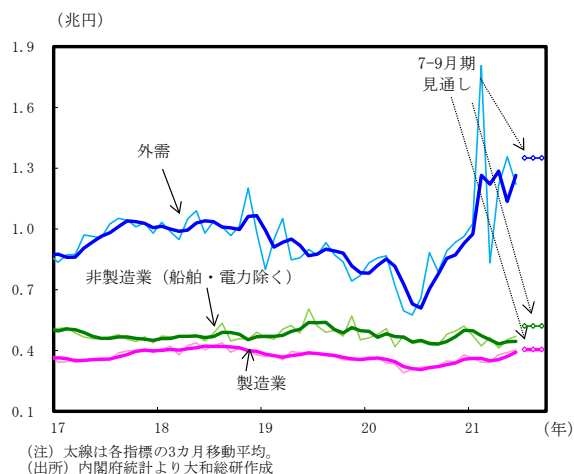
鉱工業生産と輸出数量



2021年7月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲1.5%と2カ月ぶりに低下した。16業種中8業種が低下し、特に自動車工業（同▲3.3%）が半導体不足や感染拡大に伴う部品調達難などの供給制約を受け全体を押し下げた。他方、生産用機械工業（同+1.6%）は半導体製造装置の増産により上昇した。

先行きの生産指数は緩やかな上昇基調が続くとみている。輸出がこれまでの増勢を維持する見込みである一方、国内でもワクチン接種が進み、年末にかけて経済活動が再開されることが幅広い業種での増産につながる。半導体不足等の供給制約が緩和されれば、自動車の挽回生産で生産指数の上昇ペースの加速が期待される。

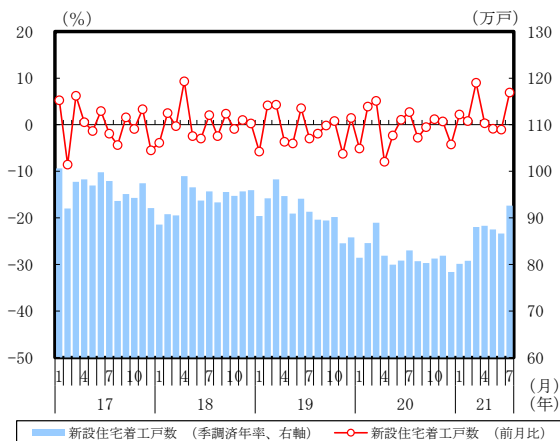
需要者別機械受注



2021年6月の機械受注統計（季節調整値）によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲1.5%と4カ月ぶりに減少した。ただし、季節調整などの影響により内訳項目の合計が全体と一致せず、製造業（同+3.6%）、非製造業（船舶・電力除く、同+3.8%）からの受注額はともに増加している。製造業では、はん用・生産用機械や非鉄金属、情報通信機械などが増加した。非製造業では、卸売業・小売業や建設業、運輸・郵便業などが増加した。

先行きの民需（船舶・電力除く）は回復基調が続く見込みだ。欧米向けの輸出増を背景に、製造業の設備投資意欲は堅調なものとなろう。非製造業も、先送りされていた設備投資の再開により増加に転じるとみている。

新設住宅着工戸数



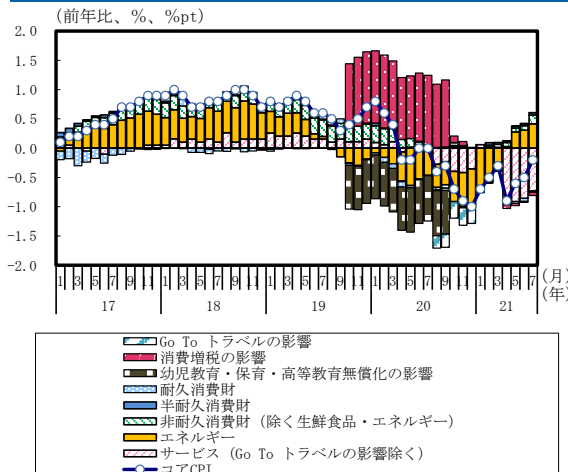
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2021年7月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）

は、前月比+6.9%の92.6万戸と3カ月ぶりに増加に転じ、2019年10月以来の90万戸台となった。利用関係別に見ると、貸家（同+1.4%）、持家（同+8.0%）、分譲住宅（同+14.2%）のいずれも増加しており、分譲住宅が最も増加に寄与した。これは前月に減少していた分譲マンションに反動増が表れたことが要因とみられる。

先行きの住宅着工戸数は均してみれば緩やかに回復するとみている。感染再拡大による所得・雇用環境の改善ペースの鈍化や資材需給のひっ迫が下押し要因となる一方、繰越需要や住宅ローン減税制度の特例措置終了前の駆け込み需要が全体を押し上げるだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



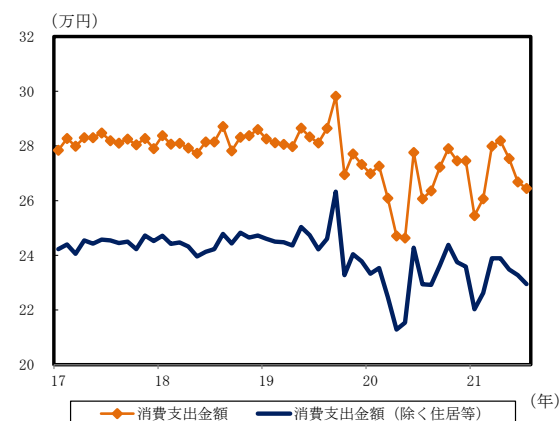
(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2021年以降のデータは2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年7月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は

前年比▲0.2%と前月（同▲0.5%）から下落幅が縮小した。サービスでは「通信料(携帯電話)」が引き続き低下要因となっている一方、「宿泊料」が基準改定に伴う指数の算出方法変更の影響で大きく上昇し、サービス全体で見た下押し圧力は弱まった。また資源価格の上昇に伴いエネルギーが全体を押し上げる傾向が続いている。

先行きの全国コアCPIは、上昇要因と低下要因が入り交じる中で緩やかに上昇する見込みだ。資源価格や輸入物価の上昇に加え、前年のGo To トラベル事業の裏の影響が押し上げ要因となろう。一方、「通信料(携帯電話)」による下押しは今後も続くともみている。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



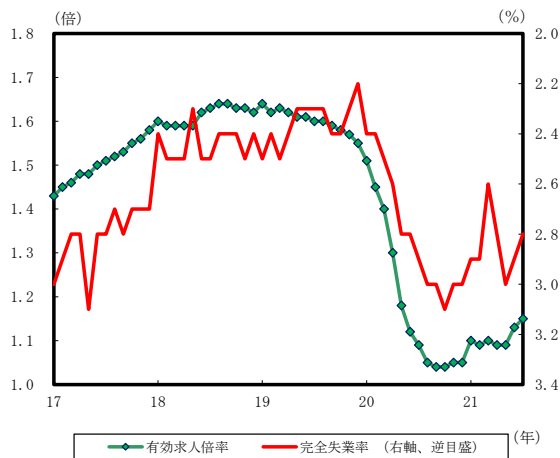
(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年7月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲0.9%と3カ月連続で減少した。

サービス消費が弱く、10大費目では「教育」、「住居」、「保健医療」など7費目が減少した。「保健医療」については、7月に新型コロナウイルスの感染拡大が進む中で、受診を控える動きが広がったとみられる。一方、「交通・通信」が前月の反動によって増加したほか、「食料」、「その他の消費支出」も増加した。

先行きの個人消費は、感染拡大防止措置の延長を受けた規制や外出自粛などにより減少するとみている。加えて8月は、五輪特需一服などによる耐久財の低迷や西日本地域の豪雨などが押し下げ要因となろう。

完全失業率と有効求人倍率

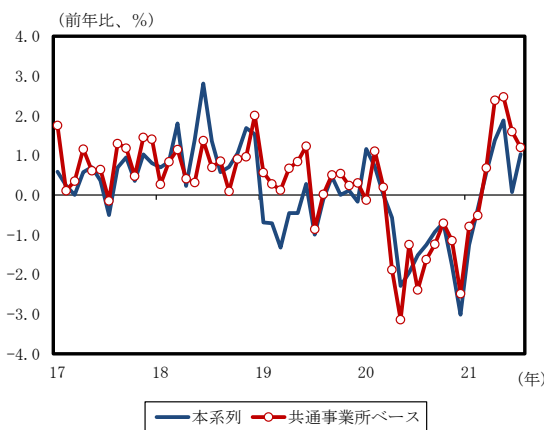


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年7月の完全失業率(季節調整値)は2.8%(前月差▲0.1%pt)と、2カ月連続で低下した。内訳を見ると、就業者は増加(同+42万人)し、失業者は減少(同▲12万人)した。広範な業種で就業者数が増加し、7月中旬に東京都に4回目の緊急事態宣言が発出された中でも雇用環境は改善したといえよう。有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍(同+0.02pt)と上昇した一方、新規求人倍率は1.98倍(同▲0.10pt)となった。

先行きの雇用環境については、4回目の緊急事態宣言の発出による景気の下振れを受けて改善ペースが鈍化するとみている。感染拡大防止策の影響で対人接触を伴うサービス業の就業者数の回復は足踏みするだろう。

現金給与総額

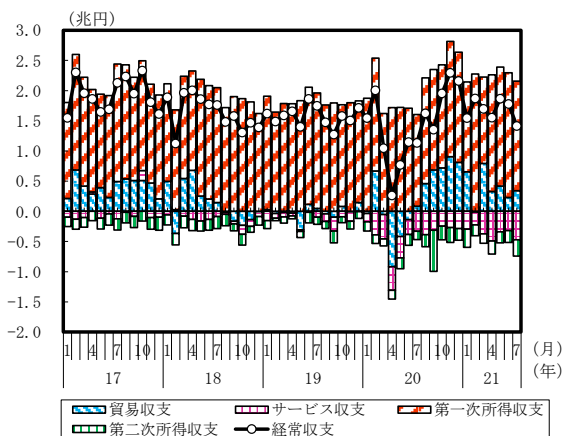


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年7月の毎月勤労統計(速報値、本系列)によると、現金給与総額は前年比+1.0%と5カ月連続で増加した。景気悪化により残業時間が減少した前年同月の裏の影響が表れ、所定外給与(同+12.2%)は3カ月連続の2桁増となった。所定内給与(同+0.4%)や特別給与(同+0.8%)も増加した。もっとも、「飲食サービス業等」などでは所定外給与の減少が見られ、業種間で回復の度合いには大きな隔たりがある。

先行きの現金給与総額は、前年の裏の影響によりプラス圏で推移するだろう。ただし、サービス業では緊急事態宣言などの対象地域拡大や延長による消費の低迷が企業収益を圧迫し、賃金を下押しする可能性がある。

経常収支の推移

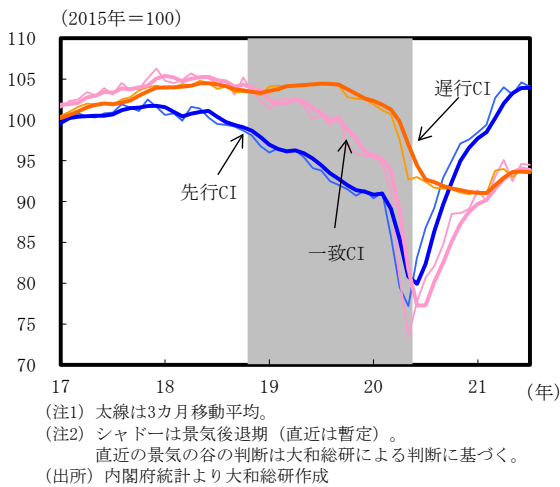


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2021年7月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆4,134億円と、前月から黒字が3,656億円減少した。直接投資収益の減少や、債券利子の受取減少が第一次所得収支(前月差▲2,483億円)を押し下げた。また貿易収支は輸出増・輸入減により黒字が拡大したが、サービス収支の赤字の拡大がそれを上回り、貿易・サービス収支(同▲437億円)の赤字は拡大した。

経常収支の先行きは当面横ばい圏で推移するとみている。第一次所得収支は海外経済の回復を受けて緩やかに黒字が拡大しよう。一方、輸出の増加が緩やかなペースにとどまる中、資源価格高騰の影響で輸入額が増加し、貿易収支の黒字は縮小するだろう。

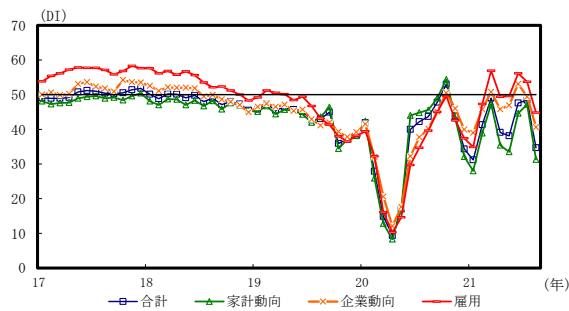
景気動向指数の推移



2021年7月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差▲0.1ptとなった。内閣府は基調判断を「改善」に据え置いた。内訳を見ると、生産指数(鉱工業)、輸出数量指数、商業販売額(卸売業)(前年同月比)などが押し下げた。半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス拡大に伴う自動車生産用部品の供給制約が影響したとみられる。先行CIは同▲0.5ptであった。マネーストック(M2)(前年同月比)などが全体を押し下げた。

一致CIの先行きは緩やかに上昇するだろう。堅調な外需を背景に輸出数量や鉱工業生産などが押し上げよう。他方、新型コロナウイルスの感染拡大によるサービス業やサプライチェーンへの悪影響には留意が必要である。

景気ウォッチャー指数の推移



2021年8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは34.7pt(前月差▲13.7pt)と3カ月ぶりに大幅に低下した。緊急事態宣言の対象地域拡大に伴い、飲食関連をはじめ全部門で低下したことで、家計動向関連は31.3pt(同▲15.9pt)となった。企業動向関連(同▲8.8pt)も業種を問わず低下し、雇用関連(同▲8.9pt)も2カ月連続で低下した。

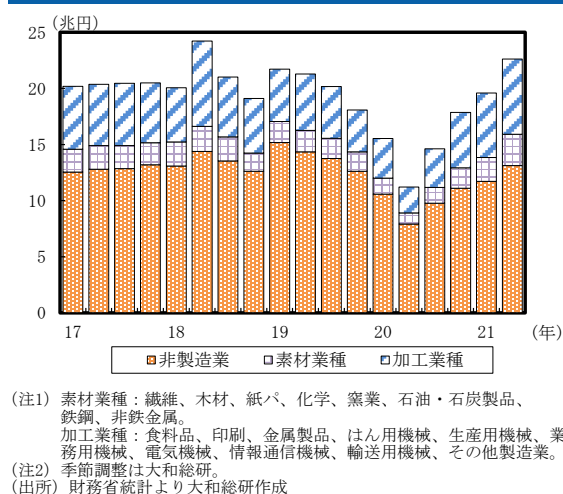
先行き判断DIは43.7pt(前月差▲4.7pt)と2カ月連続で低下した。ワクチン接種の進展による経済活動の正常化を期待するコメントが引き続き多い一方で、ワクチン接種ペースの鈍化や変異株の感染拡大、また半導体不足等の供給制約を危惧するコメントも見られた。

	2021年						(前月差)
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
(現状判断DI)							
合計	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	-13.7
家計動向関連	47.3	35.4	33.5	44.6	47.2	31.3	-15.9
小売関連	49.7	36.6	35.0	44.6	47.9	32.7	-15.2
飲食関連	43.8	23.3	18.9	37.8	40.4	21.1	-19.3
サービス関連	43.3	34.0	31.6	46.3	48.3	29.2	-19.1
住宅関連	46.1	44.5	45.8	44.1	43.6	41.3	-2.3
企業動向関連	50.8	45.8	46.9	53.1	49.4	40.6	-8.8
製造業	51.4	47.6	50.2	56.5	52.8	44.3	-8.5
非製造業	50.6	44.4	44.6	50.3	46.7	37.4	-9.3
雇用関連	56.9	49.4	49.6	56.1	53.7	44.8	-8.9

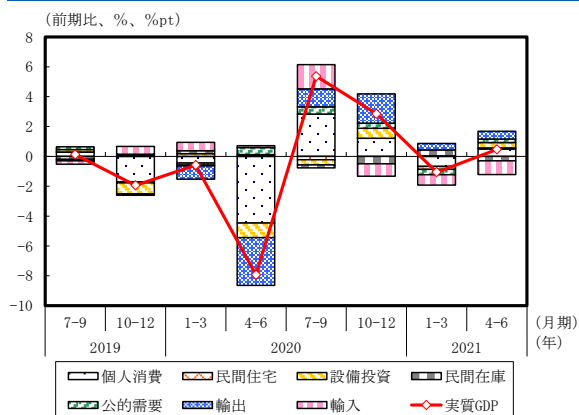
2021年4-6月期の法人企業統計(季節調整値)によると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比▲0.1%と小幅に減少したものの、経常利益は同+1.8%と増益を確保した。経常利益を業種別に見ると、製造業は同+7.4%、非製造業は同▲1.9%だった。非製造業はサービス業に含まれる純粋持株会社の減益で押し下げられた。子会社からの受取配当金の増加などにより前期に大幅増となった反動減が表れたとみられる。

設備投資(ソフトウェア除く)は全産業(金融業、保険業除く)で前期比+3.2%となった。製造業(同+4.1%)は2四半期連続、非製造業(同+2.6%)は3四半期ぶりの増加となり、全体に回復の兆しが見られる。

業種別経常利益 全規模



実質GDPと需要項目別寄与度の推移 (季節調整済前期比)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年4-6月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比年率+1.9%(前期比+0.5%)と1次速報から上方修正された。需要項目別では、政府消費や設備投資、個人消費などが上方修正された。政府消費は1次速報段階で未公表だった6月分の医療費が実績値に置き換わった。期中に3回目の緊急事態宣言が発出されたが、民需関連項目の多くが前期から増加しており、厳しい感染状況の中で景気が緩やかに持ち直したことが再確認された。

7-9月期の実質GDPは緊急事態宣言が9月末まで延長された場合でも、前期比年率+1.1%(当社予想)と2四半期連続のプラス成長を見込んでいる。個人消費は小幅に減少する一方、輸出や設備投資などが押し上げよう。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2021	9	15	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	7月	季節調整値前月比	% ▲ 1.5	
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	7月	季節調整値前月比	% 2.3	
		16	貿易統計	輸出金額	8月	前年比	% 37.0	
		24	消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	% ▲ 0.2	
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	% ▲ 1.5	
	10			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	季節調整済年率換算値	万戸 92.6
		1		労働力調査	失業率	8月	季節調整値	% 2.8
				一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月	季節調整値	倍 1.15
				日銀短観	大企業製造業業況判断DI	9月	%ポイント	14
					設備投資計画(全規模全産業)	2021年度	前年度比	% 7.1
		7		景気動向指数	一致CI	8月	ポイント	94.5
	11	8		毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	8月	前年比	% 1.2
				家計調査	実質消費支出	8月	変動調整値前年比	% 0.7
				国際収支	経常収支	8月	季節調整値	億円 14,134
					景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月	季節調整値
	13		機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	% -	
	15		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	% -	

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

		月次統計							出典名	
		単位	2021/03	2021/04	2021/05	2021/06	2021/07	2021/08		
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	-	
		前月比	%	1.7	2.9	▲ 6.5	6.5	▲ 1.5	-	
	出荷	季調値	2015年=100	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	-	
		前月比	%	0.4	3.1	▲ 5.5	4.8	▲ 0.3	-	
	在庫	季調値	2015年=100	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	-	
		前月比	%	0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	2.1	▲ 0.7	-	
在庫率	季調値	2015年=100	110.0	107.4	108.8	108.5	109.6	-		
	前月比	%	0.2	▲ 2.4	1.3	▲ 0.3	1.0	-		
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	98.7	97.8	95.0	97.2	-	経済産業省	
機械受注		前月比	%	2.4	▲ 0.9	▲ 2.9	2.3	-	-	
住宅着工統計		前月比	%	3.7	0.6	7.8	▲ 1.5	-	内閣府	
新設住宅着工戸数		前年比	%	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	-	
		季調値年率	万戸	88.0	88.3	87.5	86.6	92.6	国土交通省	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	657.8	248.8	▲ 193.4	378.9	439.4	-	
	通関輸出額	前年比	%	16.1	38.0	49.6	48.6	37.0	-	
	輸出数量指数	前年比	%	12.6	28.4	38.5	37.2	25.2	-	
	輸出価格指数	前年比	%	3.1	7.4	8.0	8.3	9.5	-	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	5.8	12.9	28.0	32.8	28.5	-	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	6.5	13.9	12.5	▲ 4.3	0.7	-	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	7.2	13.0	14.1	▲ 5.2	5.3	-	
	小売業販売額	前年比	%	5.2	11.9	8.3	0.1	2.4	-	
商業動態統計	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	2.8	15.7	6.0	▲ 2.2	1.3	経済産業省	
消費総合指数 実質		季調値	2015年=100	93.4	94.0	95.8	95.4	93.6	-	内閣府
毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所)	前年比	%	0.7	2.4	2.5	1.6	1.2	-	厚生労働省
	所定内給与(共通事業所)	前年比	%	0.9	1.6	1.4	0.7	1.0	-	厚生労働省
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	-	総務省
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	-	厚生労働省
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	-	厚生労働省
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	-	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0	
国内企業物価指数		前年比	%	1.2	3.7	4.9	5.0	5.6	5.5	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	102.7	104.0	103.1	104.6	104.1	-	内閣府
	一致指数 CI	-	2015年=100	93.1	95.1	92.5	94.6	94.5	-	内閣府
	遅行指数 CI	-	2015年=100	93.8	94.0	93.0	94.0	93.8	-	内閣府
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	内閣府
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	内閣府

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

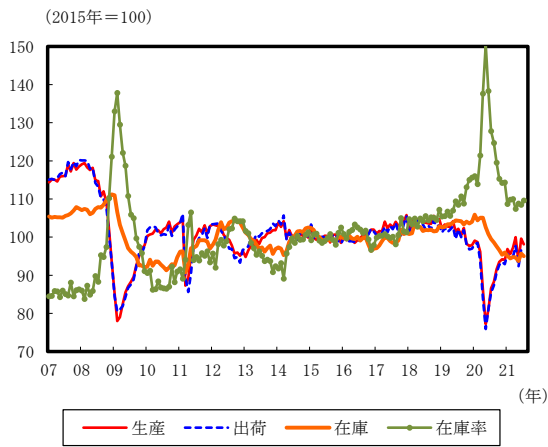
四半期統計

		単位	2020/09	2020/12	2021/03	2021/06		
GDP	実質GDP	前期比	%	5.4	2.8	▲ 1.1	0.5	
		前期比年率	%	23.2	11.9	▲ 4.2	1.9	
		民間最終消費支出	前期比	%	5.3	2.3	▲ 1.3	0.9
		民間住宅	前期比	%	▲ 5.7	0.0	1.0	2.1
		民間企業設備	前期比	%	▲ 2.1	4.3	▲ 1.3	2.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	-0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.3
		政府最終消費支出	前期比	%	2.8	1.9	▲ 1.7	1.3
		公的固定資本形成	前期比	%	0.6	0.9	▲ 1.1	▲ 1.7
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	7.3	11.7	2.4	2.8
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 8.2	4.8	4.0	5.0
	内需	前期比寄与度	%ポイント	2.7	1.8	▲ 0.8	0.8	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	2.6	1.0	▲ 0.2	▲ 0.3	
	名目GDP		前期比	%	5.4	2.3	▲ 1.1	▲ 0.1
GDPデフレーター		前期比年率	%	23.6	9.7	▲ 4.3	▲ 0.5	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 11.5	▲ 4.5	▲ 3.0	10.4	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 28.4	▲ 0.7	26.0	93.9	
	設備投資	前年比	%	▲ 11.6	▲ 6.1	▲ 9.9	3.6	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	0.8	▲ 1.3	0.5	3.2	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 27	▲ 10	5	14
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 12	▲ 5	▲ 1	1
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 44	▲ 27	▲ 13	▲ 7
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 22	▲ 12	▲ 11	▲ 9
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	10	8	4	2
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 7	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

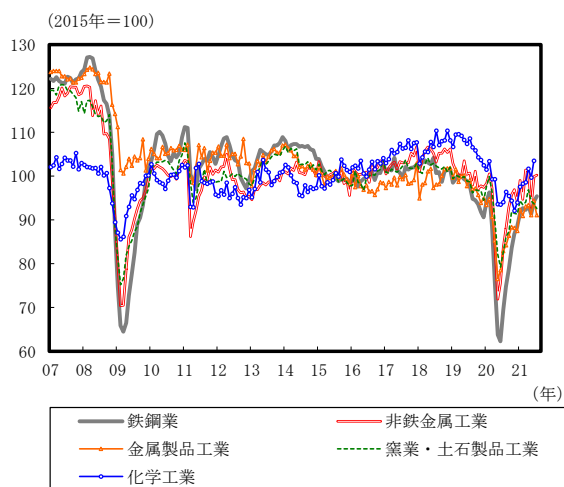
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



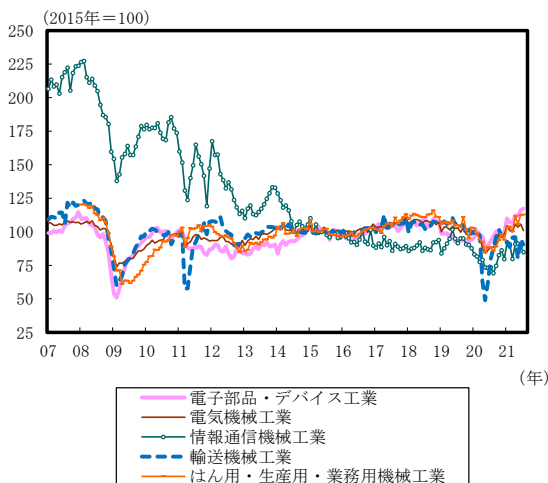
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



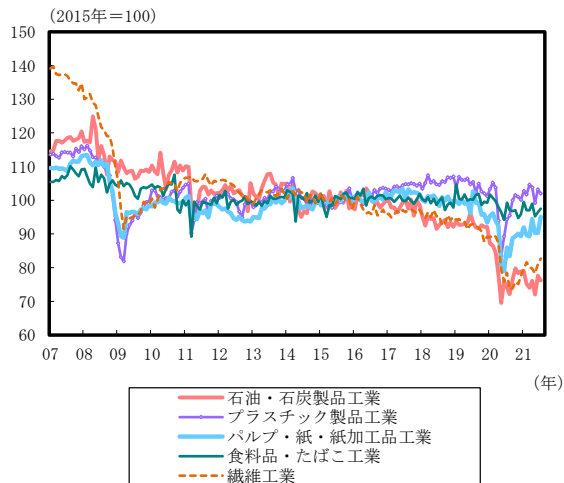
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



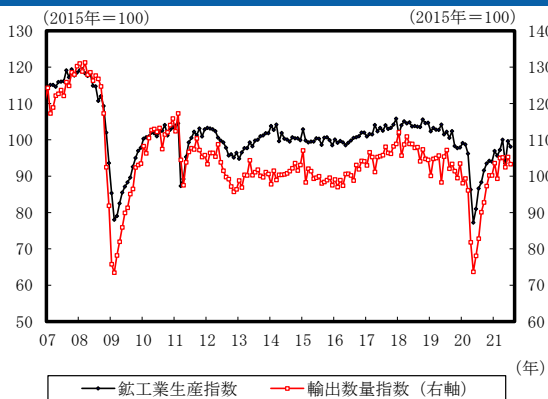
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



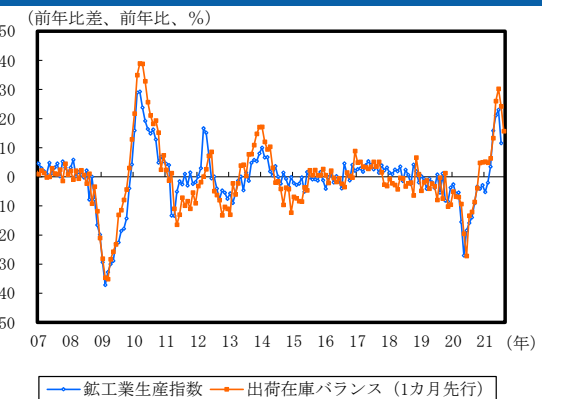
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

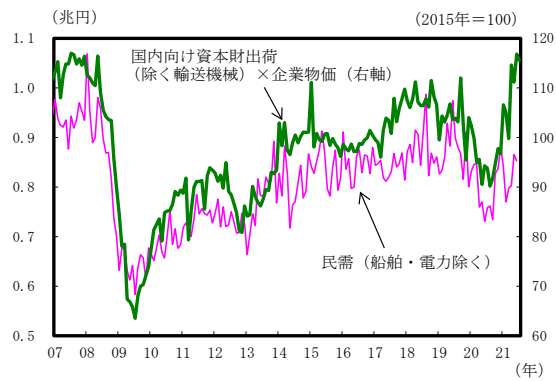
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

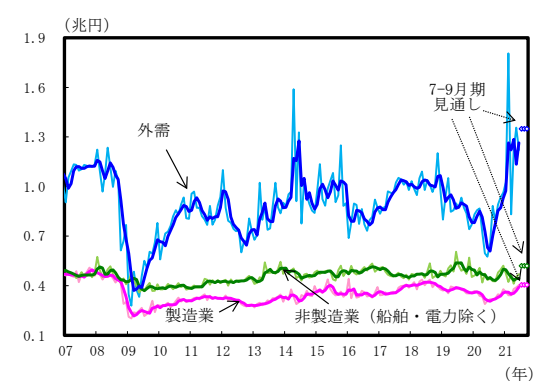
設備

機械受注と資本財出荷



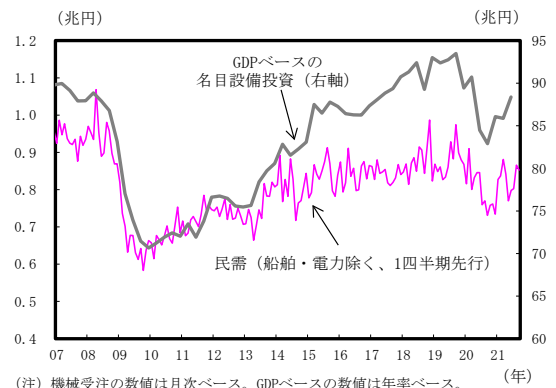
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



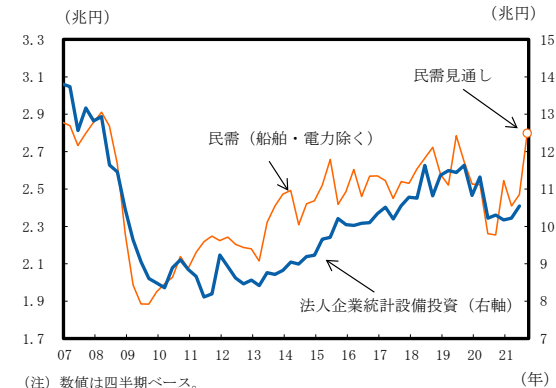
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



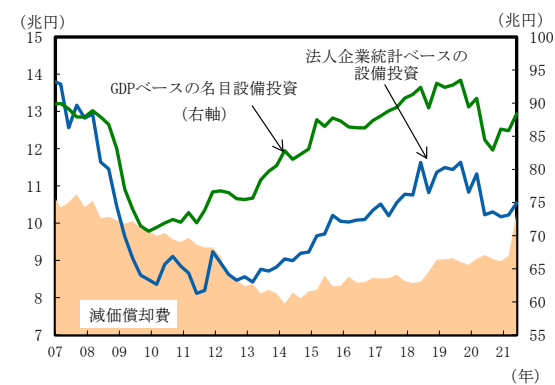
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

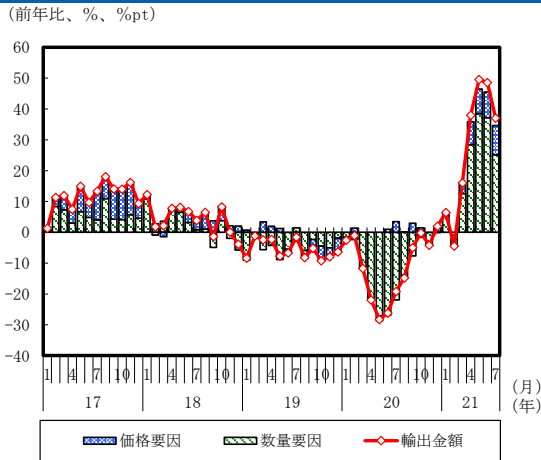
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

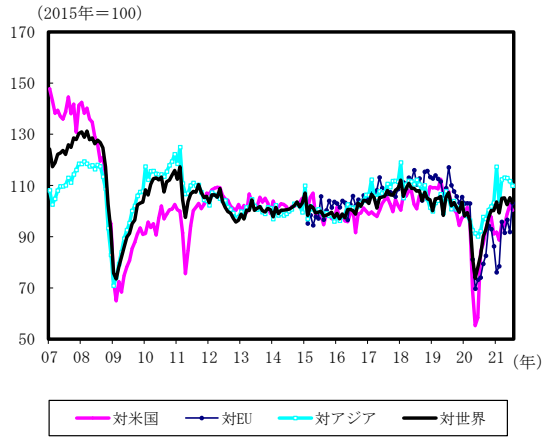
貿易

輸出の要因分解



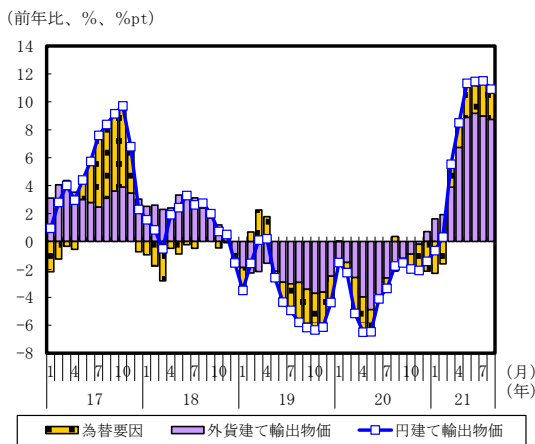
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



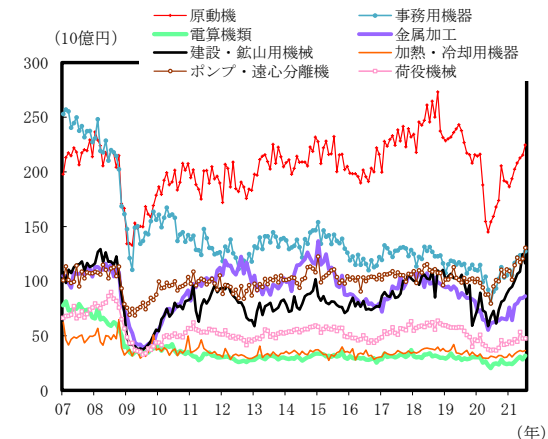
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



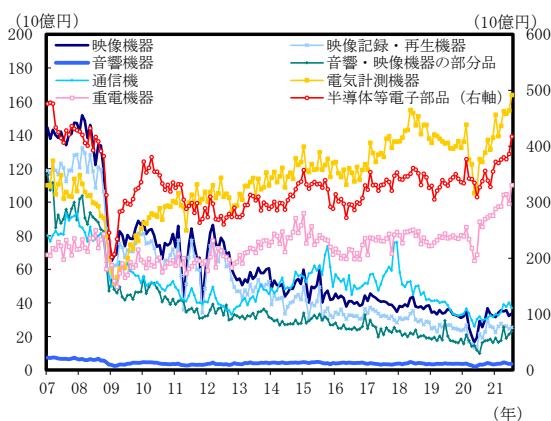
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



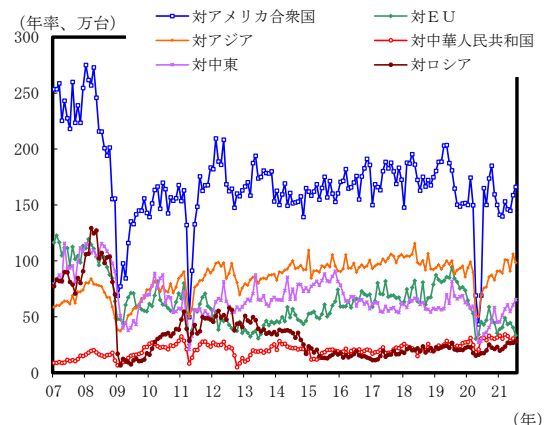
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

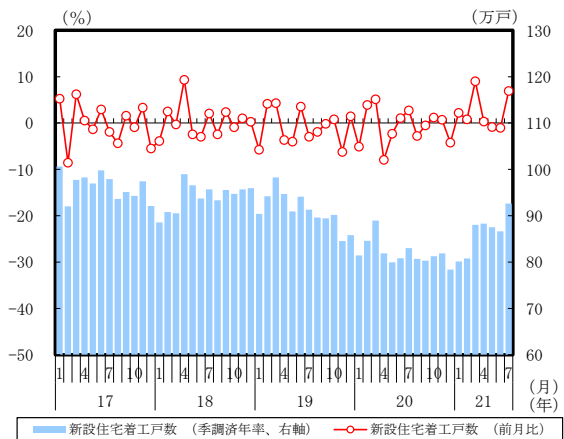
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

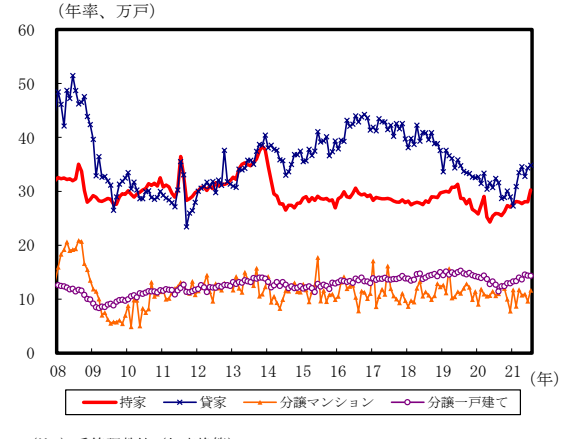
住宅

新設住宅着工戸数



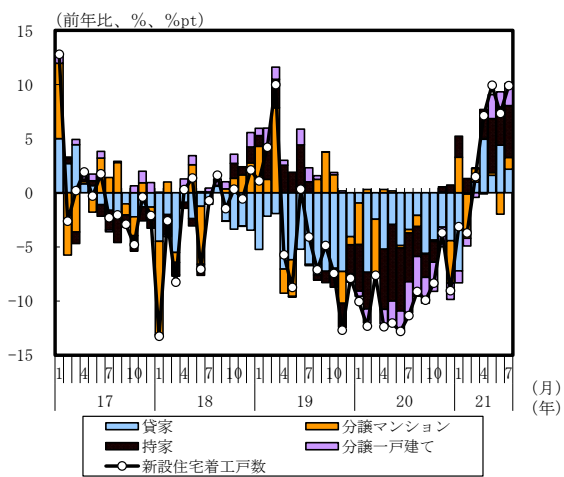
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



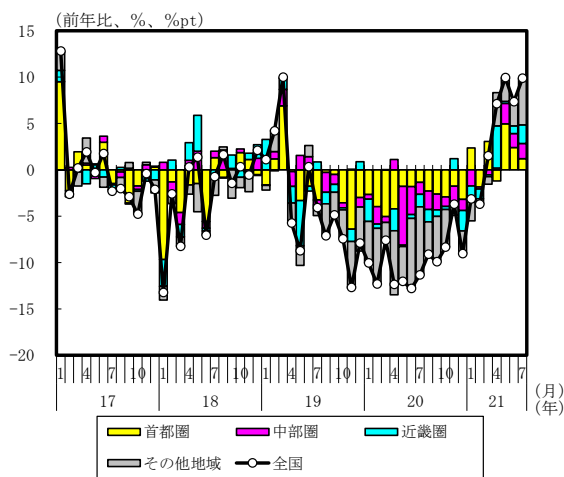
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



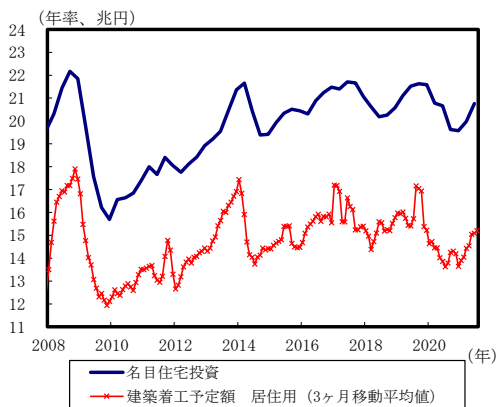
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

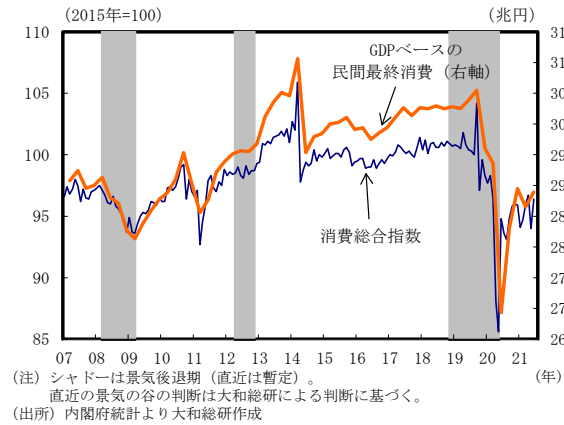
名目住宅投資と建築着工予定額



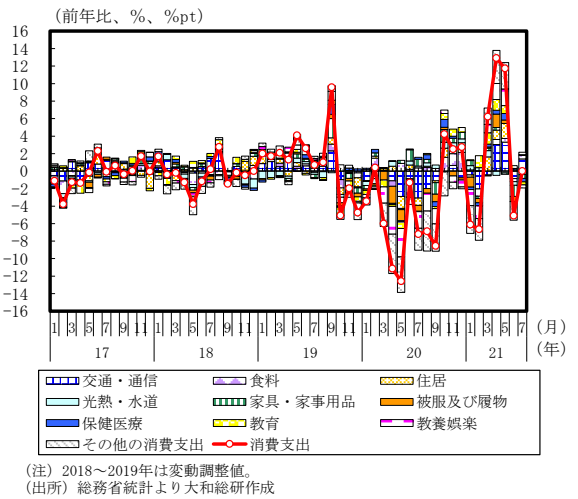
(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

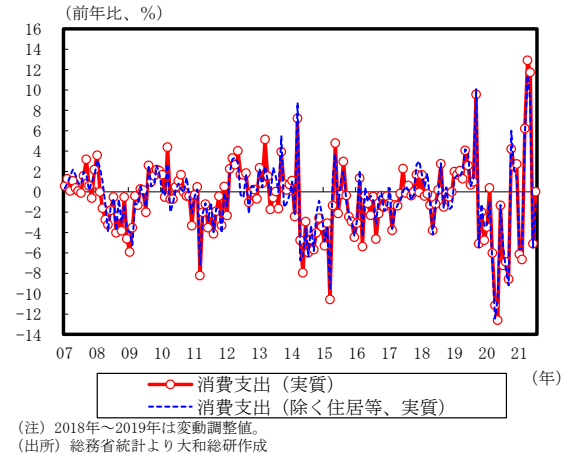
消費総合指数とGDPベースの消費



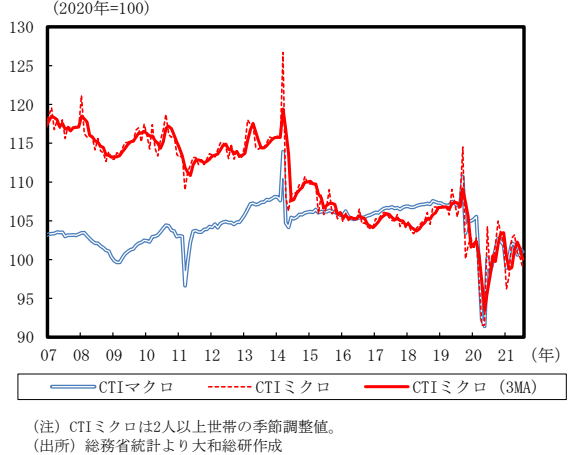
消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



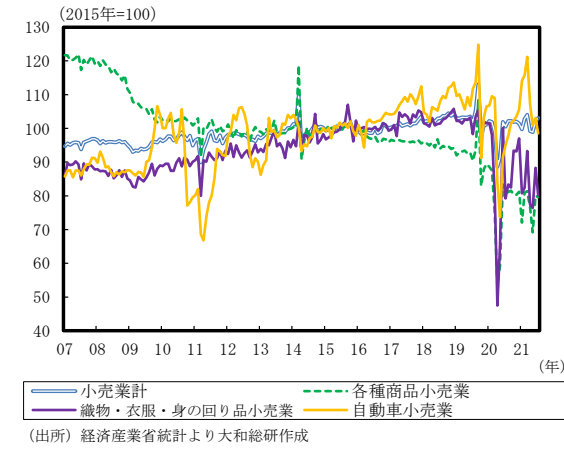
消費支出



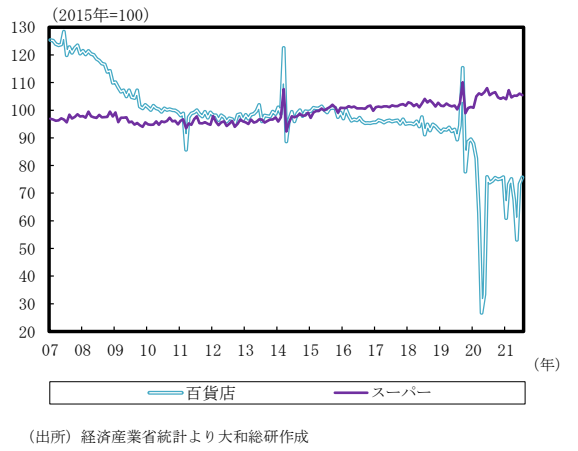
実質消費動向指数 (CTI) の推移



業種別商業販売額 季節調整済指数

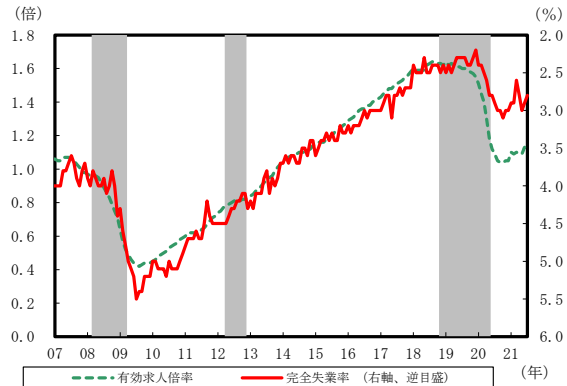


百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



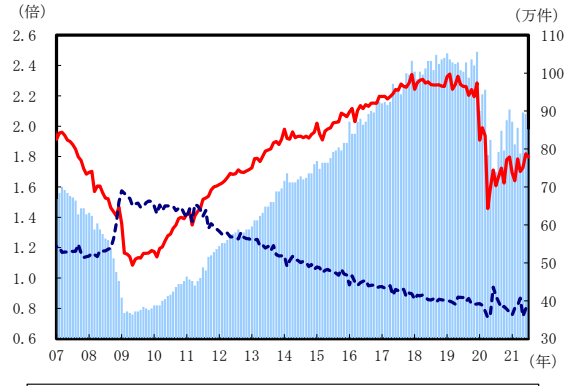
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



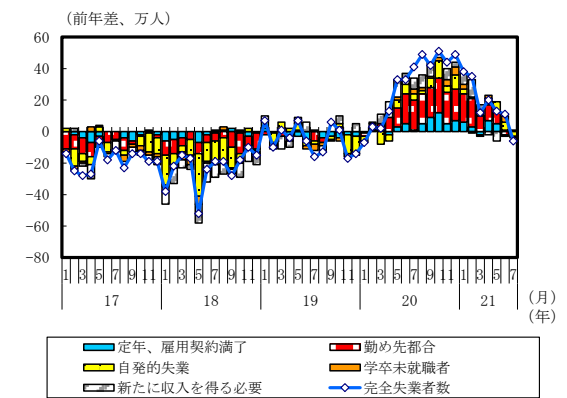
(注1) シェアードは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補充推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



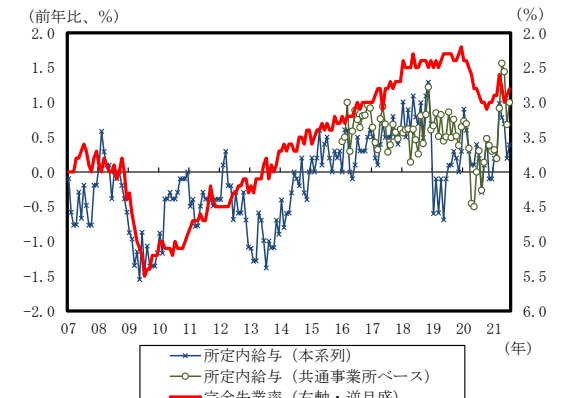
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



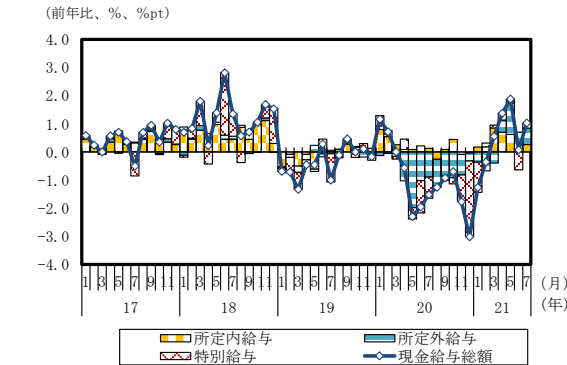
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



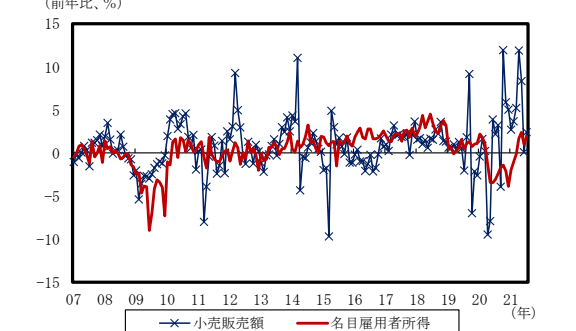
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

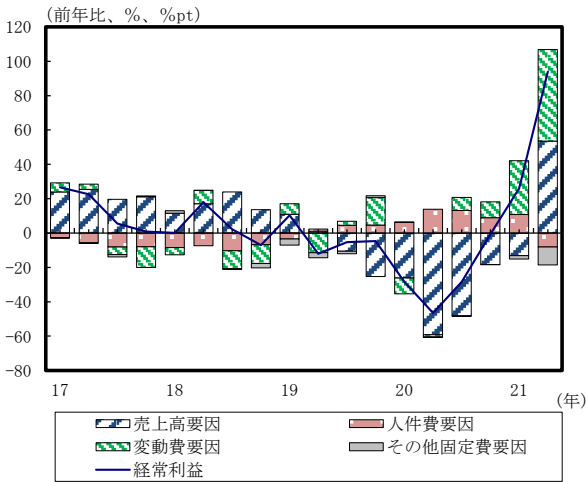
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2015年平均値×名目賃金指数（現金給与総額、2015年基準）/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

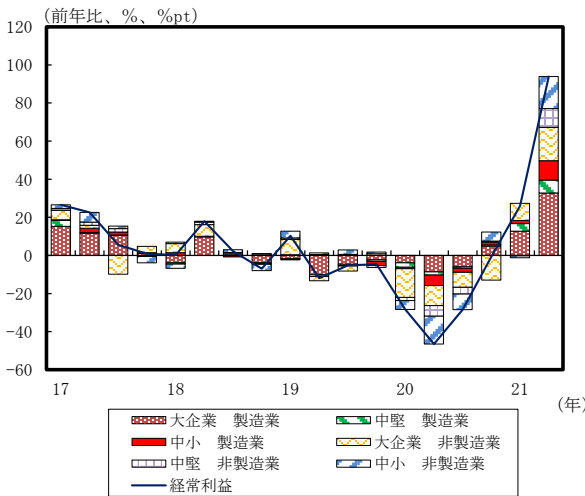
企業収益

経常利益の要因分解



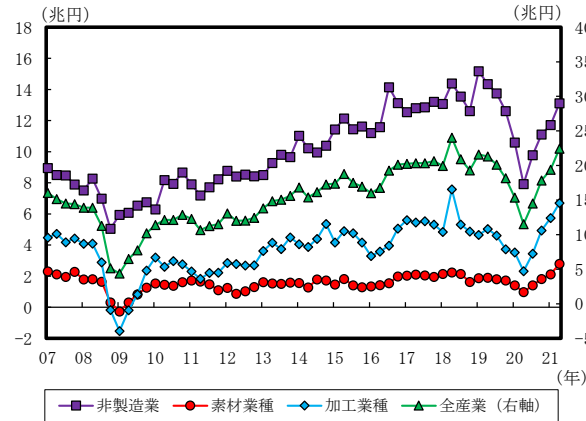
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



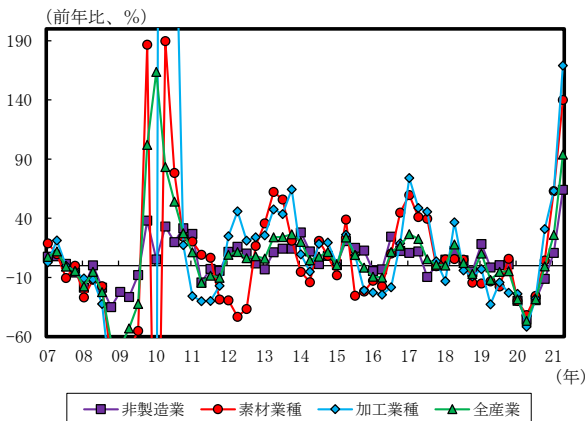
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



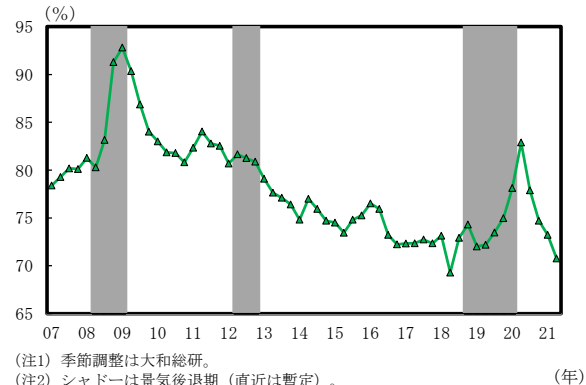
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



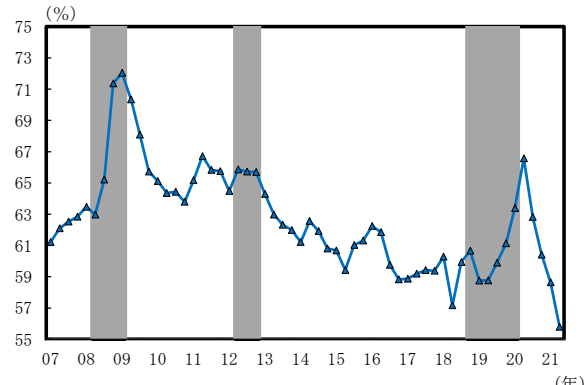
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

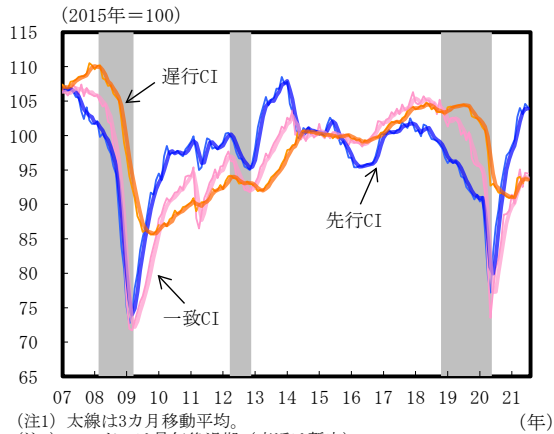
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

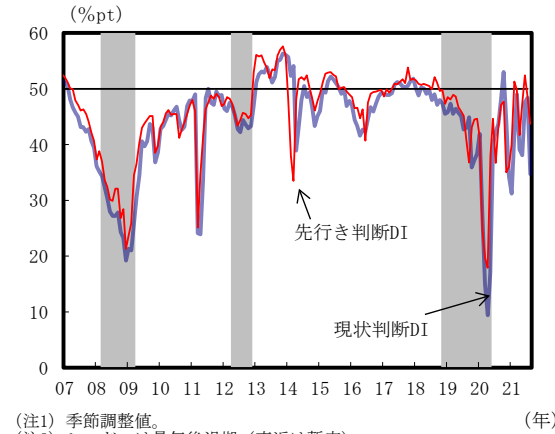
景気動向

景気動向指数の推移



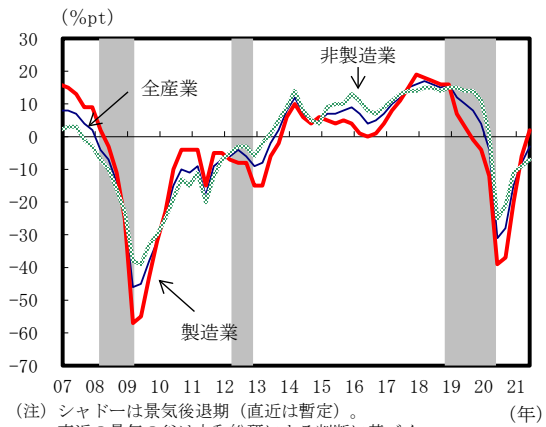
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



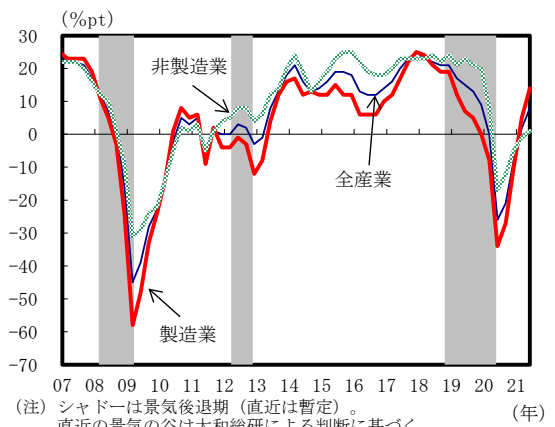
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



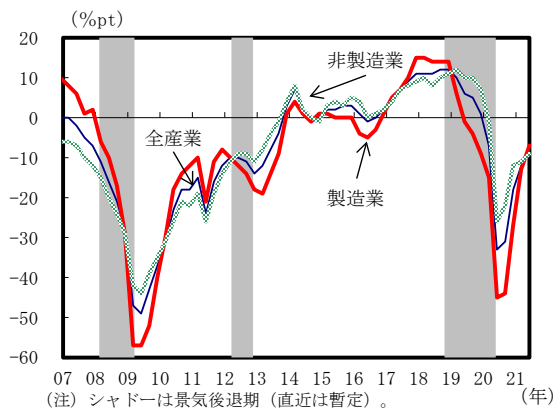
(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

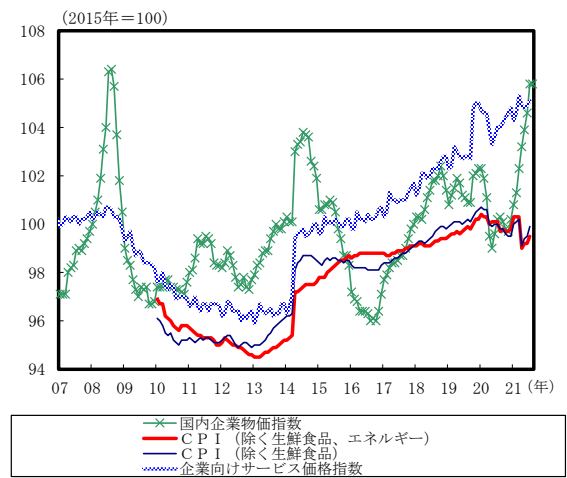
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期(直近は暫定)。
 直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

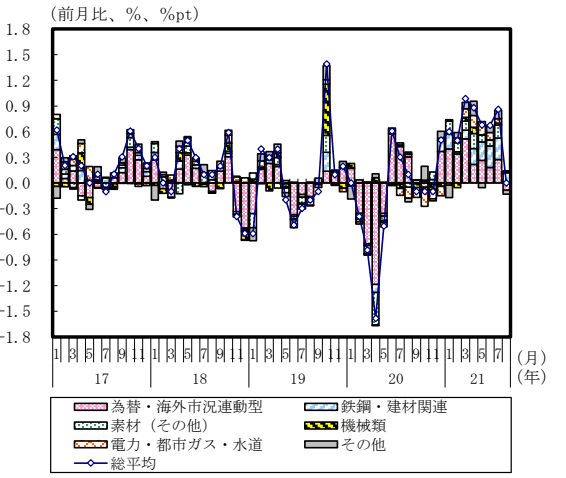
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



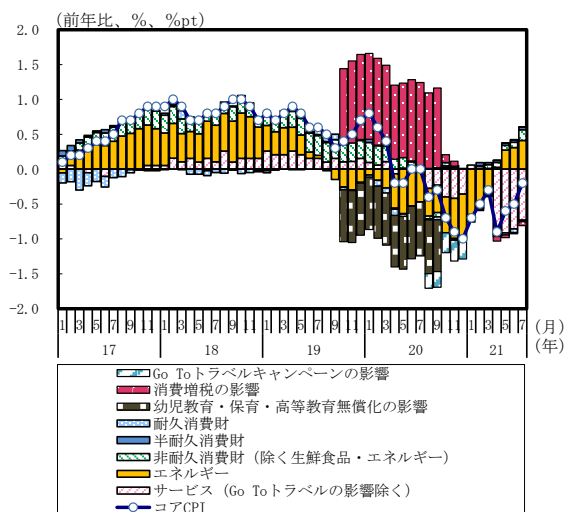
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



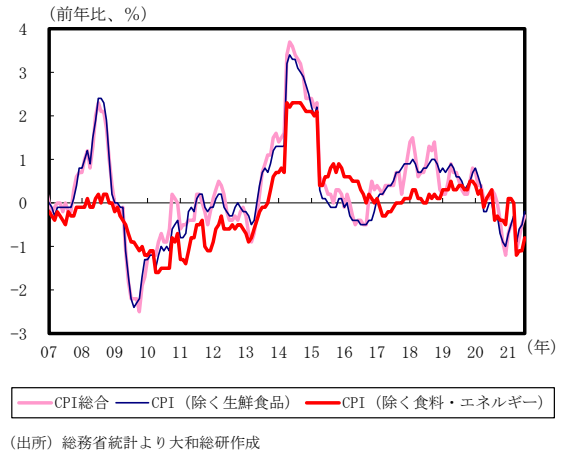
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(注2) 2021年以降のデータは2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成